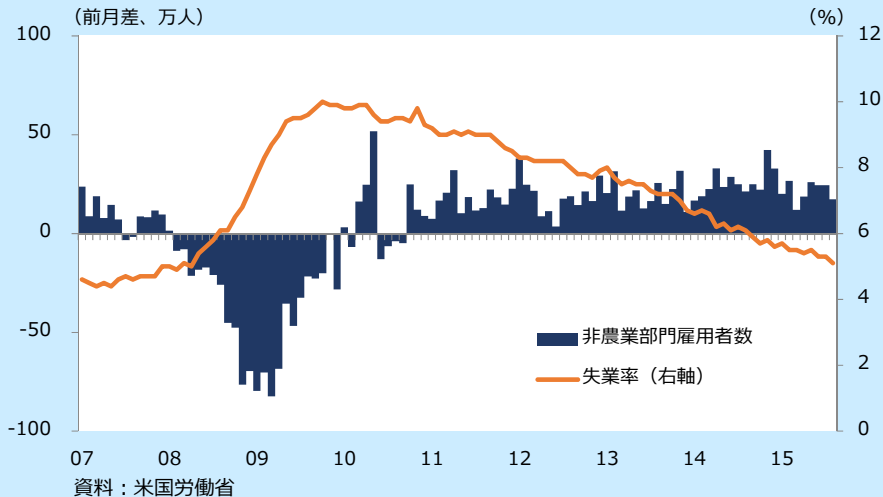


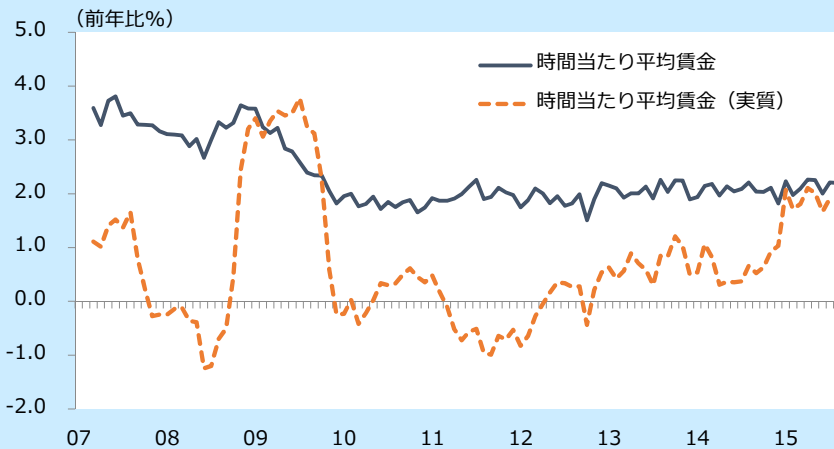
米国：雇用統計（2015年8月）

MRI Daily Economic Points
September 7, 2015

図表1 非農業部門雇用者数および失業率



図表2 時間当たり平均賃金



評価ポイント

今回の結果

- 8月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季調済)は、前月差+17.3万人増となり、過去12カ月の平均(+24.7万人)を下回る結果となった。
- 内訳をみると、原油安やドル高の波及により、鉱業(前月差▲1万人)、製造業(同▲1.7万人)が減少した。製造業の減少幅は10年以降で2番目に大きい。サービス業は同+16.4万人と増加を続けているものの、その増加幅は過去12カ月の平均(同+21.0万人)を下回った。教育・医療やレジャーは堅調なもの、小売や運輸・流通、専門・ビジネスでは伸びが鈍化した。
- 8月の失業率(世帯調査、季調済)は5.1%と前月(5.3%)から改善し、08年4月以来の低水準となった。失業者数が前月差▲23.7万人減少した。失業期間別では、5週間以下の短期失業者が同▲39.3万人の大幅に減少となり、失業率の改善に寄与した。労働参加率は62.6%と前月から変化なし。
- 非自発的パートタイマーは前月差+15.8万人増加したが、6、7月に計▲32.7万人減少した反動もある。中長期的に見れば、パートタイマーのうち、やむを得ず(非自発的に)パート条件で就労している人の割合は低下傾向にあり、08年以来の低水準にある。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.2%と前月と同様の伸びとなっており、緩やかな上昇が続いている。

基調判断と今後の流れ

- 米国雇用市場は改善が続いている。雇用者数の伸びこそ、これまでの伸びをやや下回ったが、失業率は約7年ぶりの低水準であり、FOMCの長期失業率(5.0-5.2%)水準まで低下している。賃金もリーマンショック前に比べると伸びは弱いものの、原油安により実質賃金の伸びは拡大している。
- 先行きは、内需の堅調さを背景にサービス業を中心に雇用は増加基調を維持するとみる。ただし、今回の結果にも表れているように、ドル高や新興国経済の減速、原油安などから製造業や鉱業における雇用情勢の悪化傾向が続く可能性には注意が必要である。